

1-1 届出様式

届出様式を次ページに示します。

対象区域	様式	様式名称	住宅等	誘導施設
居住誘導 区域外	様式 1	開発行為届出書	●	
	様式 2	住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくは その用途を変更して住宅等とする行為の届出	●	
	様式 3	行為の変更届出書	●	
都市機能 誘導区域外	様式 4	開発行為届出書		●
	様式 5	誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物 を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施 設を有する建築物とする行為の届出書		●
	様式 6	行為の変更届出書		●
都市機能 誘導区域内	様式 7	誘導施設の休廃止届出書		●
—	様式 8	委任状（代理人が提出する場合）	●	●

様式第 1（都市再生特別措置法施行規則第 3 5 条第 1 項第 1 号関係）

開 発 行 為 届 出 書

都市 す。	行為着手の 30 日前までに 提出してください。	項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ま
	年 月 日	
	(宛先) 木更津市長	
	届出者 住 所	
	氏 名	
	連絡先	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (地名地番)	開発区域の所在地（地番）を 記入してください。
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 住 宅 等 の 用 途	建築基準法に基づく 用途を記入してください。
	4 工 事 の 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	5 工 事 の 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 そ の 他 必 要 な 事 項	

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

(添付書類)

- ・ 当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設（道路、公園、広場、下水道等）を表示する図面（位置図等 縮尺 1/1,000 程度）
- ・ 設計図（縮尺 1/100 以上）
- ・ その他参考となるべき事項を記載した図書

様式第 2（都市再生特別措置法施行規則第 3 5 条第 1 項第 2 号関係）

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 8 8 条第 1 項の規定に基づき いづれかを選択してください 住宅等の新築 建築物を改築して住宅等とする行為 建築物の用途を変更して住宅等とする行為 について、下記により届け出ます。	
年 月 日 行為着手の 30 日前までに提出してください。	
届出者 住 所 氏 名 連絡先	
1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更しようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	地名地番： 地目： 面積： 平方メートル
2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途	建築基準法に基づく用途を記入してください。 (該当しない場合は空欄)
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	建築基準法に基づく用途を記入してください。 (該当しない場合は空欄)
4 その他必要な事項	行為の着手予定年月日： 年 月 日 行為の完了予定年月日： 年 月 日

注 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

(添付書類)

- ・ 敷地内における住宅等の位置を表示する図面（配置図 縮尺 1/100 程度）
- ・ 住宅等の 2 面以上の立面図及び各階平面図（いずれも縮尺 1/50 以上）
- ・ その他参考となるべき事項を記載した図書（位置図等）

様式第3（都市再生特別措置法施行規則第38条第1項関係）

行為の変更届出書

行為着手の30日前までに
提出してください。

年 月 日

（宛先）木更津市長

届出者 住 所

氏 名

連絡先

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

当初届け出た項目、及び変更前・変更後の内容が
わかるように記入してください

1 当初の届出年月日 年 月 日

2 変更の内容 <記載例> 住宅等の用途、戸数の変更
【変更前】一戸建ての住宅 10 戸 【変更後】共同住宅 8 戸
着手予定日の変更
【変更前】2021 年 4 月 6 日 【変更後】2021 年 5 月 6 日

3 変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日： 年 月 日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

（添付書類）

《開発行為の場合》・当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面（位置図等 縮尺 1/1,000 程度）

- ・設計図（設計平面図、計画平面図 縮尺 1/100 程度）
- ・その他参考となるべき事項を記載した図書

《建築行為の場合》・敷地内における住宅等の位置を表示する図面（配置図 縮尺 1/100 以上）

- ・住宅等の二面以上の立面図、各階平面図（いずれも縮尺 1/50 以上）
- ・その他参考となるべき事項を記載した図書〔例：位置図等〕

様式第 4 （都市再生特別措置法施行規則第 5 2 条第 1 項第 1 号関係）

開 発 行 為 届 出 書

都市再生特別 す。		行為着手の 30 日前までに 提出してください。	規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ま
年 月 日			
(宛先) 木更津市長			
届出者 住 所			
氏 名			
連絡先			
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (地名地番)	開発区域の所在地(地番)を 記入してください。	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	
	3 建 築 物 の 用 途		
	4 工 事 の 着 手 予	立地適正化計画を確認し、誘導施設であることがわかるように記入して ください。なお、商業施設については、店舗面積も記入してください。	
	5 工 事 の 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
	6 そ の 他 必 要 な 事 項		

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

(添付書類)

- ・当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面
(位置図等 縮尺 1/1,000 程度)
- ・設計図(設計平面図、計画平面図 縮尺 1/100 以上)
- ・その他参考となるべき事項を記載した図面

様式第 5（都市再生特別措置法施行規則第 5 2 条第 1 項第 2 号関係）

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

いずれかを選択してください

都市再生特別措置法第 1 0 8 条第 1 項の規定に基づき、

誘 導 施 設 を 有 す る 建 築 物 の 新 築

建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為

建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為

について、下記により届け出ます。

年 月 日

行為着手の 30 日前までに提出してください。

届出者 住 所

氏 名

連絡先

1 建築物を新築しようとする土地 又は改築若しくは用途の変更をし ようとする建築物の存する土地の 所在、地番、地目及び面積	地名地番： 地目： 面積： 平方メートル
2 新築しようとする建築物又は改 築若しくは用途の変更後の建築物 の用途	立地適正化計画を確認し、誘導施設であることがわかるよう に記入してください。なお、商業施設については、店舗 面積も記入してください。
3 改築又は用途の変更をしようと する場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	行為の着手予定年月日： 年 月 日 行為の完了予定年月日： 年 月 日

注 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

(添付書類)

- ・敷地内における建築物の位置を表示する図面（配置図 縮尺 1/100 以上）
- ・建築物の 2 面以上の立面図、各階平面図（いずれも縮尺 1/50 以上）
- ・その他参考となるべき事項を記載した図面〔例：位置図等〕

様式第 6（都市再生特別措置法施行規則第 5 5 条第 1 項関係）

行為の変更届出書

行為着手の 30 日前までに
提出してください。

年 月 日

（宛先）木更津市長

届出者 住 所

氏 名

連絡先

都市再生特別措置法第 1 0 8 条第 2 項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

当初届け出た項目、及び変更前・変更後の内容が
わかるように記入してください

1 当初の届出年月日

年 月 日

2 変更の内容

< 記載例 >

大規模商業施設の床面積の変更

【変更前】 4,000 m² 【変更後】 5,000 m²

3 変更部分に係る行為の着手予定日

年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日：

年 月 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

（添付書類）

《開発行為の場合》・当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面（位置図等 縮尺 1/1,000 程度）

- ・設計図（設計平面図、計画平面図 縮尺 1/100 以上）
- ・その他参考となるべき事項を記載した図書

《建築行為の場合》・敷地内における住宅等の位置を表示する図面（配置図 縮尺 1/100 程度）

- ・住宅等の 2 面以上の立面図、各階平面図（いずれも縮尺 1/50 以上）
- ・その他参考となるべき事項を記載した図面〔例：位置図等〕

様式第 7（都市再生特別措置法施行規則第 5 5 条の 2 関係）

誘導施設の休廃止届出書

行為着手の 30 日前までに
提出してください。

年 月 日

（宛先）木更津市長

届出者 住 所

氏 名

連絡先

都市再生特別措置法第 1 0 8 条の 2 第 1 項の規定に基づき、誘導施設の（休止・廃止）について、
下記により届け出ます。

記

いずれかを選択してください

- 1 休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

- 2 休止（廃止）しようとする年月日

- 3 休止しようとする場合にあっては、

「事務所」など、誘導施設に該当しない用途での使用が
ある場合は、その旨を記入してください。

- 4 休止（廃止）に伴う措置

（1）休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

（2）休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

<記載例> 取り壊し（敷地売却）

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 4（2）欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入すること。

委 任 状

行為着手の 30 日前までに
提出してください。

年 月 日

(宛先) 木更津市長

代理人 住 所

氏 名 印

連絡先

委任した日を記入してく
ださい。

年 月 日

の届出につき、上記の者を代理人と定め、その権限を委任します。

- 届出者が個人の場合は、住所・氏名を記入し、個人印（認
印可）を押印してください。
- 届出者が法人の場合は、法人の所在地・名称・代表者氏
名を記入し、代表者印を押印してください。

委任者 住 所

氏 名 印

連絡先